

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 G - F A C T O R Y 株式会社

【英訳名】 G - F A C T O R Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片平 雅之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,224,743	2,894,518	2,941,961
経常利益 (千円)	199,356	92,207	231,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	133,625	33,325	148,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,877	22,821	129,086
純資産額 (千円)	1,801,435	1,820,479	1,798,141
総資産額 (千円)	2,973,650	3,856,623	3,028,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.46	5.18	22.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.08	5.13	22.51
自己資本比率 (%)	53.6	42.1	52.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	6.79	2.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(経営サポート事業)

第1四半期連結会計期間において、つなぐ株式会社を新規設立して持分法適用関連会社にしております。

第2四半期連結会計期間において、GF CONSULTING (THAILAND) CO., LTD. を新規設立して連結子会社にしております。

(飲食事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社M. I. T. の株式を取得して連結子会社にしております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(21) M & Aについて

当社グループは、既存サービスの強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM & Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M & Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。

しかしながら、M & Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M & Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。また、これらに加えて、子会社化後の事業悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き緩やかな回復基調である一方、米中貿易摩擦拡大や、消費税引き上げに伴う消費マインドの落ち込みが懸念されるなど依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化、人手不足を背景とした人材採用関連コストの上昇、原材料価格や物流費用の上昇等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店を始めとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制を進め、海外進出検討企業への海外サポートの基盤強化を行ってまいりました。また、株式会社M・I・Tの子会社化により飲食事業の経営拡充を行い、より広い消費者ニーズの獲得及び運営ノウハウの共有・活性化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,894,518千円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益は78,655千円（同61.2%減）、経常利益は92,207千円（同53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,325千円（同75.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

経営サポート事業

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き収益モデルをフロー型からストック型に転換を図るとともに、海外事業の基盤を構築していくことで増収となりました。一方、人員増強に伴う人件費等及び増床等による地代家賃等が増加したため減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,565,120千円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は226,770千円（同20.6%減）となりました。

飲食事業

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社M・I・Tの子会社化、7月の丑の日の販促強化等により増収となりました。一方、人員増強に伴う人件費等及び既存の店舗の設備投資等が増加したため減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,329,397千円（前年同四半期比78.0%増）、営業利益は79,624千円（同38.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より828,457千円増加して3,856,623千円となりました。これは主に、現金及び預金が239,872千円減少した一方で、建物及び構築物が565,299千円、有形固定資産のその他が86,759千円、のれんが243,361千円、差入保証金が120,644千円増加したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より806,120千円増加して2,036,144千円となりました。これは主に、買掛金が33,766千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金120,741千円、長期借入金466,153千円、固定負債のその他が169,595千円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より22,337千円増加して1,820,479千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が8,837千円、非支配株主持分が4,635千円減少した一方で、利益剰余金が33,325千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社M・I・Tの連結子会社化に伴い、飲食事業において64名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社M・I・Tを連結子会社化したことに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

2019年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
G - F A C T O R Y 株式会社 (東京都渋谷区他)	飲食事業	店舗設備	211,675	13,430	225,106	0
株式会社 M・I・T (東京都渋谷区他)	飲食事業	店舗設備	160,221	20,402	180,624	64

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,742,000	6,742,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 (注)1
計	6,742,000	6,742,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	3,500	6,742,000	175	388,955	175	333,955

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,437,500	64,375	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,738,500	-	-
総株主の議決権	-	64,375	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （％）
（自己保有株式） G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25 番1号	300,000	-	300,000	4.45
計	-	300,000	-	300,000	4.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,886	974,013
売掛金	59,040	40,421
割賦売掛金	24,064	6,647
リース投資資産	366,616	373,181
商品	13,368	20,902
その他	170,048	201,995
貸倒引当金	3,461	936
流動資産合計	1,843,563	1,616,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,968	885,268
その他(純額)	40,527	127,286
有形固定資産合計	360,496	1,012,555
無形固定資産		
のれん	-	243,361
その他	1,176	1,887
無形固定資産合計	1,176	245,248
投資その他の資産		
差入保証金	708,099	828,744
その他	128,464	156,352
貸倒引当金	13,635	2,503
投資その他の資産合計	822,928	982,594
固定資産合計	1,184,601	2,240,397
資産合計	3,028,165	3,856,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,230	67,464
1年内返済予定の長期借入金	111,093	231,834
未払法人税等	19,711	23,798
賞与引当金	-	8,296
その他	332,908	365,520
流動負債合計	564,943	696,914
固定負債		
長期借入金	82,556	548,709
長期預り保証金	536,977	575,377
その他	45,547	215,142
固定負債合計	665,080	1,339,229
負債合計	1,230,023	2,036,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,627	388,955
資本剰余金	332,715	332,900
利益剰余金	1,135,169	1,168,495
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,610,579	1,646,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	157
為替換算調整勘定	14,325	23,162
その他の包括利益累計額合計	14,139	23,004
非支配株主持分	201,701	197,066
純資産合計	1,798,141	1,820,479
負債純資産合計	3,028,165	3,856,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,224,743	2,894,518
売上原価	1,343,658	1,624,086
売上総利益	881,085	1,270,431
販売費及び一般管理費	678,507	1,191,776
営業利益	202,578	78,655
営業外収益		
受取利息	1,135	692
受取配当金	-	0
為替差益	-	15,948
協賛金収入	786	1,048
受取保険金	77	736
受取手数料	1,271	564
その他	464	2,345
営業外収益合計	3,735	21,335
営業外費用		
支払利息	1,347	1,940
持分法による投資損失	-	4,436
為替差損	3,954	-
その他	1,654	1,407
営業外費用合計	6,956	7,784
経常利益	199,356	92,207
特別利益		
固定資産売却益	3,247	10,003
受取和解金	54,403	7,607
特別利益合計	57,650	17,611
特別損失		
固定資産除却損	18,367	-
減損損失	17,203	-
特別損失合計	35,570	-
税金等調整前四半期純利益	221,437	109,818
法人税、住民税及び事業税	86,124	68,710
法人税等調整額	3,693	3,541
法人税等合計	82,431	72,252
四半期純利益	139,005	37,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,380	4,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,625	33,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	139,005	37,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	28
為替換算調整勘定	6,003	14,716
その他の包括利益合計	6,128	14,744
四半期包括利益	132,877	22,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,203	24,460
非支配株主に係る四半期包括利益	4,674	1,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株式会社M.I.T.につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式取得したことから、連結の範囲に含めております。 GF CONSULTING (THAILAND) CO.,LTD.につきましては、第2四半期連結会計期間において、新規設立したことから、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	つなぐ株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、新規設立したことから、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	49,308千円	90,486千円
のれんの償却費	- 千円	27,040千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が243,933千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が243,933千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,477,698	747,045	2,224,743	-	2,224,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,477,698	747,045	2,224,743	-	2,224,743
セグメント利益	285,670	129,763	415,434	212,856	202,578

(注) 1. セグメント利益の調整額 212,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「経営サポート事業」において、5店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において17,203千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,565,120	1,329,397	2,894,518	-	2,894,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,565,120	1,329,397	2,894,518	-	2,894,518
セグメント利益	226,770	79,624	306,394	227,739	78,655

(注)1. セグメント利益の調整額 227,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社M.I.Tの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「飲食事業」において、727,279千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円46銭	5円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	133,625	33,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	133,625	33,325
普通株式の期中平均株式数(株)	6,530,824	6,433,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円08銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	124,804	61,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

G - F A C T O R Y株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	靖	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G - F A C T O R Y株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。